

実績様式 記入例

第 12 号様式（第 10 条関係）

法人で書類番号を定めている場合は記入
定めていない場合は入力不要

〇〇第 1 2 3 4 号

令和 7 年 2 月 1 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

申請者 住 所 鹿児島市鴨池新町 10 番 1 号
氏 名 社会福祉法人 〇〇〇会
理事長 鹿児島 太郎

法人住所・法人名・代表者職名・氏名
全て記入する

令和 6 年度介護テクノロジー定着支援事業（介護サービス事業所 I C T 導入支援事業）
実績報告書

令和 7 年 1 月〇日付け高生第 5091-△号の交付決定通知に基づき令和 6 年度介護テクノロジー定着支援事業（介護サービス事業所 I C T 導入支援事業）を実施したので、鹿児島県補助金等交付規則第 18 条及び鹿児島県介護テクノロジー定着支援事業補助金交付要綱第 10 条の規定により、関係書類を添えてその実績を報告します。

1 関係書類

- (1) 経費所要額精算書（別記第 13 号様式）
- (2) 事業実績書（別記第 14 号様式）
- (3) 収支精算書（別記第 15 号様式）
- (4) その他知事が必要と認める書類

県から送付された「交付決定通知書（第 5 号様式）」に記載
してある日付及び番号（高生第 5091-△号）を記入

経 費 所 要 額 精 算 書

1 介護サービス事業所 I C T 導入支援事業

2 事業者名 (社会福祉法人〇〇〇会 デイサービス△△△)

(法人名 事業所名を記入)

(単位：円)

総事業費	(A)	990, 000
寄付金その他の収入額	(B)	0
差引額 (A) - (B)	(C)	990, 000
対象経費の実支出額	(D)	990, 000
補助金所要額 (D) × 補助率	(E)	742, 000
基準額	(F)	1, 000, 000
補助金額	(G)	643, 000
事業者負担額 (C) - (G)		347, 000
補助金交付決定額	(H)	643, 000
前回までの交付額	(I)	0
未交付額 (H) - (I)		643, 000

該当なしの欄は「0」を記入

(D) × 補助率 4 分の 3 (3 / 4)
※千円未満の端数は切捨て

交付決定額
を記入

該当なしの欄は「0」を記入

(注) 1 「補助金所要額」(E) 欄は千円未満の端数は切り捨てること。

~~2 「補助金額」(G) 欄は、(E) 欄と (F) 欄を比較して少ない方の額を記入すること。~~

3 該当なしの欄は「0」を記入すること。

※計画書に記載した職員数に対する基準額を記入

【基準額(F)一覧】 (※例の場合、職員数 1 人～10 人のため、基準額は 1, 000, 000 円)

補 助 率	4 分の 3			
職員数(人)	1 人～10 人	11 人～20 人	21 人～30 人	31 人以上
基準額 (F)	1, 000, 000 円	1, 600, 000 円	2, 000, 000 円	2, 600, 000 円

事業実績書

1 介護サービス事業所 I C T 導入支援事業

2 事業者名（施設名等（開設者名を含む））

社会福祉法人〇〇〇会 〇〇〇園 （理事長 鹿児島 太郎）

3 実施期間 令和 6 年 1 1 月 1 日から令和 9 年 1 0 月 3 1 日まで（概ね 3 年程度）

4 事業の目的・目標

- ・介護記録の転記をなくすことで、職員に余裕が生まれ、専門業務に専念する時間を増やす。
- ・一人あたりの間接業務の時間（移動や書類の記入など、直接ケアにあたらない時間）を一月単位で 6 0 分短縮する。
- ・サービス提供記録，アセスメント結果やモニタリングに関する記録等の書類を一月単位で 6 割削減する。

目標の達成状況について，できるだけ詳しく具体的に記入すること。

5 事業実施による具体的な目標の達成状況

介護ソフトを導入したことによって一人あたりの間接業務の時間（移動や書類の記入など、直接ケアにあたらない時間）を一月単位で約 6 0 分短縮することが可能になり、介護職員の負担を軽減することができた。また、サービス提供記録，アセスメント結果やモニタリングに関する記録等の書類を一月単位で 6 割の削減ができた。

実施事業内容等

○導入した I C T 機器について

- ・種 類：介護ソフト
- ・製品名：〇〇システム

導入した I C T 機器の種類，製品名を記入すること。

○導入実績

- ・令和 6 年 1 1 月 1 日導入
- ・令和 6 年 1 1 月 1 日業者より使い方指導
- ・令和 6 年 1 1 月中旬までに全介護スタッフに研修会を実施し，順次業務に使用開始

導入時期，導入に係る研修実績，I C T 機器の導入状況を記入すること。

収 支 精 算 書

介護サービス事業所 I C T 導入支援事業

(1) 収入

(単位：円)

	予 算 額	決 算 額	増 減 額	備 考
県 補 助 金	643,000	643,000	0	
自 己 負 担 金	347,000	347,000	0	
そ の 他	0	0	0	
計	990,000	990,000	0	

(2) 支出

申請書に提出した収支予算書
(第 4 号様式) と同額を記入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	備 考
導 入 経 費	990,000	990,000	0	
計	990,000	990,000	0	

増減がない場合「0」を記入
※空欄としない。計が、見積書の総額及び第13号様式の総事業費
と同額となること。

※区分には会議開催経費、研修経費等を記入

(3) 経費支出済額明細

(単位：円)

区 分	経 費 区 分	決 算 額	積 算 内 訳
導 入 経 費	備品購入費	990,000	介護ソフト〇〇〇〇 一式900,000 円 消費税（10%）90,000 円 合計990,000 円 見積書のとおり記入すること。
計		990,000	

※区分には会議開催経費，研修経費等を記入
※経費区分には内訳（報償費，旅費，需用費等）を記入